実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　1

所属部課名	教育委員会　スポーツ振興課

事務事業名	かさま陶芸の里マラソン大会事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	―	重点視点			独立行政法人日本スポーツ振興センター
			総合計画実施計画	○				
総合計画体系 政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続			補助率	4/5
小政策	2 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	2 スポーツ・レクリエーション		平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体		かさま陶芸の里マラソン大会実行委員会	
小施策	3 競技スポーツの振興							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市スポーツ振興計画	
一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費標準的事業	根拠法令	大会要項	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					一部委託	○	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
小学生・親子(2．5km)、中学生(3．5km)、一般(5、10km)の4部門で23種目に約4，000名が参加している。 参加料として、小・中学生が1，000円(市内在住在学者500円)、親子・一般が3，000円(高校生1，500円)となっている。 体育協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団などの関係団体と連携し大会を運営している。 大会を通して「笠間市」を全国にPRするとともに参加者の健康増進、体力の強化を図る。	・かさま陶芸の里マラソン大会実行委員会の開催 ・関係団体との各種調整 ・大会のPR及び参加者の募集 ・大会当日の運営	参加者数 4，000名	実行委員会補助金3,600,000円

H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
・かさま陶芸の里マラソン大会実行委員会の開催 ・関係団体との各種調整 ・大会のPR及び参加者の募集 ・大会当日の運営	・同左	・同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民等(市内小中学校)	④対象指標	市内小学校数	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民の体力向上と健康増進を図る 大会を通して「笠間市」を全国にPRする	⑤成果指標	市民参加者数	人
				市外参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	かさま陶芸の里マラソン大会の開催	⑥活動指標	実行委員会開催回数	回
				ボランティア係員数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	4,550	3,800	3,600	7,175	8,000	8,000	8,000
	事業費計(ア)		千円	4,550	3,800	3,600	7,175	8,000	8,000	8,000
人件費	職員割合	人 千円		0.75 5,625	0.80 6,000	0.80 6,000	0.80 6,000	0.80 6,000	0.80 6,000	0.80 6,000
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円	2,100	2,070	2,550	2,070	2,070	2,070	2,070
	人件費計(イ)		千円	7,725	8,070	8,550	8,070	8,070	8,070	8,070
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	12,275	11,870	12,150	15,245	16,070	16,070	16,070

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	実行委員会開催回数	回	2	2	2	2	2	2	2
	ボランティア係員数	人	170	189	233	200	200	200	200
対象指標	市内小学校数	校	21	21	21	21	21	21	21
成果指標	市民参加者数	人	1,643	1,788	1,825	1,800	1,800	1,800	1,800
	市外参加者数	人	2,554	2,148	2,344	2,200	2,200	2,200	2,200

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市内の多くの小中学生が参加しており、体力向上、健康増進はもとより、スポーツを通して人間形成を図るなど教育的な側面も持っている。また、市民と参加者が交流することによって、地域の活性化を図ることができる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	参加賞に笠間焼、特別賞に地元の特産品を使用するなど地場産業の振興にも寄与している。また、全国から参加者があり、観光のまち笠間市のイメージアップを図るよい機会になっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現行の運営体制が多くのボランティアに支えられて成り立っているため、事業費を削減することは厳しい。しかし、収入面では、今後、経済の活性化等により協賛金を増額できる可能性はある。
一次評価結果 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 門前通りを走る10kmコースは非常に好評である。また、参加賞の「笠間焼」についても好評を得ており今後も継続していきたい。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

コースが全体的に道幅が狭いことや駐車場の台数を考えた場合に参加者数の制限を導入することも検討したい。（現状では、駐車場の関係から4，000名程度が適当と考えられる）

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し，継続	評価理由 ハーフマラソンの導入について検討するなど、さらなる発展・拡充を目指している。
	資源配分	拡　　充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　2

所属部課名	教育委員会　スポーツ振興課

事務事業名	全国高等学校アームレスリング選手権大会事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点視点	補助単独区分	所管省庁	財地域活性化センター
				重要事務事業	―				
				総合計画実施計画	○				
総合計画体系 政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕			新規・継続	継続			補助率	10/10
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります			事業期間 開始年度	終了年度				
施策	2　スポーツ・レクリエーション			平成14年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体		全国高等学校アームレスリング選手権大会実行委員会	
小施策	3　競技スポーツの振興								

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市スポーツ振興計画	
	一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費標準的事業	根拠法令	大会要項	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
高校生の健全育成と地域活性化を目的に開催し、「アームレスリングのまちかさま」として全国に名を馳せてゆく。また、大会を笠間市の情報発信の場としていく。	・日本アームレスリング連盟との連絡調整 ・大会のPR及び参加者の募集 ・大会当日の運営	参加者数 100名	全国高校生アームレスリング選手権大会補助金 4,000,000円

H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
・日本アームレスリング連盟との連絡調整 ・大会のPR及び参加者の募集 ・大会当日の運営	・同左	

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	前年度参加者、関東地方の高等学校	④対象指標	前年度参加者	人
				関東地方の高等学校	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	アームレスリングの普及と地域スポーツの振興	⑤成果指標	参加高校数	校
				参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	全国高等学校アームレスリング選手権大会の開催	⑥活動指標	参加案内高校数	校
				参加案内者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	5,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	5,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0
人件費	職員割合	人 千円		0.75 5,625	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875	0.65 4,875	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円	10,500	10,500	1,230	1,230	1,230		
	人件費計(イ)		千円	16,125	15,375	6,105	6,105	6,105	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	21,125	19,375	10,105	10,105	10,105	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	参加案内高校数	校		1,579	1,631	1,600	1,600		
	参加案内者数	人		38	47	40	40		
対象指標	前年度参加者	人		38	47				
	関東地方の高等学校	校		1,579	1,631				
成果指標	参加高校数	校		37	56	40	40		
	参加者数	人	94	95	148	100	100		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☐ 適切である ☑ 見直しの余地がある	この大会は、高校生の健全育成、地域の活性化、笠間市のアームレスリングの聖地化を目的に開催しており、実行委員会を中心に行政、関係団体等で運営している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	競技人口が少ないため、多くの参加選手募集が困難な状況である。10回の開催実績を残しており、全国から訪れる高校生の憧れの大会となっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	競技人口が少ないスポーツの普及を1つの目的としているところがあるため、参加者を増やすための経費（ゲスト謝礼）の支出もあり、運営の見直しにより多少の削減は可能かと考える。地域活性化センターの補助金と参加料により運営している。
一次評価結果 必要性 ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 全国大会であるために競技性が強まり、参加者が伸び悩んでいる一面があるようにも感じられる。生涯スポーツの視野からの大会運営方法などの検討も必要かと思われる。また、競技団体の自主的な取り組みへの方向転換も考慮していく必要があると思われる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☑ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地域活性化センターの補助金が平成26年度までとなっているので、その後の運営方法を検討する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

事務事業番号　3

所属部課名	教育委員会　スポーツ振興課

事務事業名	県下中学校交歓笠間市駅伝大会事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	○				
総合計画体系 政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続			補助率	
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	2　スポーツ・レクリエーション		昭和39年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
小施策	3　競技スポーツの振興							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	中学校駅伝大会事業	根拠法令	大会要項

実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】

東京オリンピックの開催を記念して始まった中学生対象の駅伝大会であり、平成24度に第50回を数える歴史ある大会となっている。中学生の健全育成と競技力向上を図ることを目的に開催している。
男子　7区間（19．89km）
女子　7区間（15．39km）

2 【H24事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

県内中学校への周知及び参加校募集
大会説明会の開催
大会当日の運営

3 【年度目標】

参加校数
50校

4 【事業費の内容（決算額）】

運営費　1,300,000円

H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
県内中学校への周知及び参加校募集 大会説明会の開催 大会当日の運営	・同左	・同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	中学生	④対象指標	近隣県内中学校数	校
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	中学生の心身ともに健全な育成、競技力向上を図る	⑤成果指標	参加校数	校
				参加チーム数	チーム
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	県下中学校交歓笠間市駅伝大会の開催	⑥活動指標	開催回数	回

9

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,144	1,248	1,300	1,121	1,121	1,121	1,121
	事業費計（ア）		千円	1,144	1,248	1,300	1,121	1,121	1,121	1,121
人件費	職員割合		人 千円	0.50 3,750	0.60 4,500	0.60 4,500	0.60 4,500	0.60 4,500	0.60 4,500	0.60 4,500
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円			1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
	人件費計（イ）		千円	3,750	4,500	6,120	6,120	6,120	6,120	6,120
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	4,894	5,748	7,420	7,241	7,241	7,241	7,241
指標区分			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	開催回数		回	1	1	1	1	1	1	1
対象指標	近隣県内中学校数		校	61	61	61	61	61	61	61
成果指標	参加校数		校	35	48	38	50	50	50	50
	参加チーム数		チーム		100	92	100	100	100	100

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	青少年の心身の健全育成、競技力向上を図る上で重要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	中学1，2年生を対象に実施する大会で、平成24年度で第50回を数える歴史と伝統のある大会である。県内で同規模の大会は三浜駅伝のみ。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	体育協会、スポーツ推進委員協議会、スポーツ少年団など各関係団体の協力やボランティアにより最小限の経費で大会を運営している。
一次評価結果 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 本年度の参加チームは103チームと過去最高の実績となった、歴史ある大会であり今後も長期にわたり開催していくことが重要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	歴史と伝統のある大会であり、青少年の健全育成、競技力向上を図る重要な事業であるので、今後も継続して実施する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　4

所属部課名	教育委員会　スポーツ振興課

事務事業名	体育協会支援・強化事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	―	重点視点		市単独	
			総合計画実施計画	○				
総合計画体系 政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続			補助率	
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	2　スポーツ・レクリエーション		平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
小施策	3　競技スポーツの振興							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	スポーツ振興計画	
一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費（標準的事業）	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H24事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
笠間市体育協会加盟団体が開催する各種スポーツ大会や各種スポーツ教室を側面から支援し、スポーツの振興を図る。 加盟団体数　30団体	・加盟団体支援及び補助金の給付	各種大会等の実施	体育協会補助金　3,152,000円

H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
・加盟団体支援及び補助金の給付	・同左	・同左

5　事務事業の目的と手段				単位
目的 ①対象（働きかける相手・もの）	市内スポーツ団体	④対象指標	体育協会加盟団体	団体
目的 ②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	笠間市体育協会の活動を支援し、強化を図る	⑤成果指標	登録人数	人
手段 ③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	体育協会30団体の活動支援及び強化	⑥活動指標	支援団体数	団体

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	3,250	3,152	3,152	2,455	2,455	2,455	2,455
	事業費計（ア）		千円	3,250	3,152	3,152	2,455	2,455	2,455	2,455
人件費	職員割合	人 千円		0.45 3,375	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	3,375	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	6,625	6,152	6,152	5,455	5,455	5,455	5,455
指標区分			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	支援団体数		団体	30	30	30	30	30	30	30
対象指標	体育協会加盟団体		団体	30	30	30	30	30	30	30
成果指標	登録人数		人	4,054	3,778	3,817	4,000	4,000	4,000	4,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	スポーツを推進する組織を育成支援することで、市民スポーツの底辺拡大を図ることができる。また、体育協会加盟団体が競技別の各種事業を開催することで競技スポーツ推進の基盤強化が図られている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	現状においては、加盟団体のすべてが市民を対象にした事業開催をしている状況には至っていないため、工夫により各種事業の開催数の増を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	これまでは行政が事務局を行い支援してきたが、体育協会についても独自の事務局を組織し自主運営ができるよう検討している。
一次評価結果 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） それぞれの加盟団体が市民に対し各種大会等の提供をしており活動は安定してきている。体育協会も独自の事務局を組織し、自主運営の方向に向かうことが一層の発展に繋がると期待される。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し，継続	評価理由 現在、スポーツ振興課で事務を行っているので、事務体制を強化し、自立した団体となるように働きかける。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　5

所属部課名	教育委員会　スポーツ振興課

事務事業名	スポーツ推進委員活動支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			市単独
			総合計画実施計画	○			
総合計画体系 政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続			補助率
小政策	2 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度			
施策	2 スポーツ・レクリエーション		平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
小施策	4 推進・指導体制の充実						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	スポーツ振興計画
一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費標準的事業	根拠法令	スポーツ基本法

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

スポーツ推進委員は、市民の身近な立場からスポーツ振興施策の推進を図る役割があり、各種研修会を通して指導者としての資質向上を図る。

スポーツ推進委員数　30名

2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・市民の要望に対してスポーツ推進委員との日程調整
・スポーツ推進委員を各種研修会へ派遣
・笠間市スポーツ推進委員協議会の庶務事務

3 【年度目標】

事業回数
300回

4 【事業費の内容(決算額)】

委員報酬　1,273千円

H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
・市民の要望に対してスポーツ推進委員との日程調整 ・スポーツ推進委員を各種研修会へ派遣 ・笠間市スポーツ推進委員協議会の庶務事務	・同左	・同左

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	スポーツ推進委員	④対象指標	スポーツ推進委員	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	スポーツ推進委員の活動支援を図る	⑤成果指標	活動延日数	日
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	スポーツ推進委員によるスポーツ活動の支援	⑥活動指標	活動延日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,089	1,089	1,274	1,215	1,215	1,215	1,215
	事業費計(ア)		千円	1,089	1,089	1,274	1,215	1,215	1,215	1,215
人件費	職員割合		人 千円	0.55 4,125	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000	0.40 3,000
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	4,125	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	5,214	4,089	4,274	4,215	4,215	4,215	4,215

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	活動延日数	日	282	304	348	300	300	300	300
対象指標	スポーツ推進委員	人	30	30	30				
成果指標	活動延日数	日	282	304	348	300	300	300	300

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	生涯スポーツやレクリエーションを中心とした、誰もが気軽に取り組めるスポーツの普及に活躍している。また、指導者としての派遣要請が増えてきており、スポーツ推進委員の職務が浸透してきている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	現在もスポーツ推進委員を中心とした企画事業を行っているが、さらに事業の拡大を図りもっと多くの市民が参加できる事業の実施に期待したい。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現在の活動状況に対して予算は適切な金額である。
一次評価結果 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 生涯スポーツの実施が求められる現在において、スポーツ推進委員活動はその普及の基盤となるものであり、現体制のさらなる強化が期待される。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地域スポーツ振興の推進役であるスポーツ推進委員のコーディネーターとしての役割が一層期待されており、その責務の重要性とともに、活躍の場は今後さらに広がっていく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　6

所属部課名	教育委員会　スポーツ振興課

事務事業名	学校体育施設開放事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	―	重点視点		市単独
			総合計画実施計画	○			
総合計画体系 政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続			補助率
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度			
施策	2　スポーツ・レクリエーション		平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
小施策	2　地域スポーツ活動の推進						

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	スポーツ振興計画
	一般	教育費	保健体育課	保健体育総務費	保健体育総務費標準的事業	根拠法令	笠間市立小学校及び中学校の体育施設の開放に関する規則

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	―	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】

市民が身近にスポーツを実践することができる場、また、活発な交流が行われるコミュニケーションの場として学校体育施設を市民に開放する。

小中学校の学校体育施設
　体育館　21施設
　グラウンド　21施設

2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・利用団体への通知
・学校体育施設開放事業代表者会議の開催
・開放事業備品の管理
・開放利用状況の把握

3 【年度目標】

利用団体数
176団体

4 【事業費の内容(決算額)】

管理者謝礼
144,000円

H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
・利用団体への通知 ・学校体育施設開放事業代表者会議の開催 ・開放事業備品の管理 ・開放利用状況の把握	・同左	・同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	学校体育施設	④対象指標	体育館	施設
				グラウンド	施設
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が身近でスポーツができ、活発にコミュニケーションを図る場とする	⑤成果指標	利用団体数	団体
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市内小学校及び中学校の体育施設を市民に開放	⑥活動指標	開放日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	144	144	144	144	144	144	144
		事業費計(ア)	千円	144	144	144	144	144	144	144
	人件費	職員割合	人　千円	0.40　3,000	0.40　3,000	0.40　3,000	0.40　3,000	0.40　3,000	0.40　3,000	0.40　3,000
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,144	3,144	3,144	3,144	3,144	3,144	3,144

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	開放日数	日	337	358	358	358	358	358	358
対象指標	体育館	施設	21	21	21	21	21	21	21
	グラウンド	施設	21	21	21	21	21	21	21
成果指標	利用団体数	団体	183	176	166	180	180	180	180

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	学校・家庭・地域が互いに連携し、市民のスポーツや生涯学習の振興を図る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	市内21校の体育館、グラウンドをすべて開放しており、なおかつ利用率は100％に近い非常に高い利用率である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	施設のカギの管理に伴う謝金のみであり最低限の金額である。
一次評価結果 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） ・利用者が多いため同時間帯に2団体の利用など、出来るだけ多くの団体が利用できるように団体間の調整を実施し、効率的な活用となっている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	生活水準の向上や自由時間の増大等によりスポーツ活動に対する市民の欲求は急激に高まりつつある。これに応えるためには、学校教育に支障のない限り、学校の体育施設の効率的な利用を促進する必要がある。そのため学校体育施設開放事業を推進する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　7

所属部課名	教育委員会　スポーツ振興課

事務事業名	姉妹都市交流事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	―			市単独
			総合計画実施計画	○			
総合計画体系 政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続			補助率
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度			
施策	2　スポーツ・レクリエーション		平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
小施策	3　競技スポーツの振興						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	スポーツ振興計画
一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	姉妹都市ｽﾎﾟｰﾂ交流事業	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】

スポーツイベントを通して姉妹都市交流を市民レベルで行うことにより、相互の理解・交流をより深める。栃木県矢板市で行われる矢板高原マラソン大会に笠間市民を派遣し、かさま陶芸の里マラソン大会に矢板市民を受け入れ、相互に大会に参加してもらい交流を図っている。

2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・矢板マラソン大会への参加者募集
・矢板マラソンへの選手の引率
・かさま陶芸の里マラソン大会への矢板市選手団受け入れ
・矢板市との連絡調整

3 【年度目標】

参加者数
40名

4 【事業費の内容(決算額)】

需用費　17,500円

H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
・矢板マラソン大会への参加者募集 ・矢板マラソンへの選手の引率 ・かさま陶芸の里マラソン大会への矢板市選手団受け入れ ・矢板市との連絡調整	・同左	・同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標		人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	栃木県矢板市とスポーツイベントをとおした交流事業の実施	⑤成果指標	参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	姉妹都市交流事業の実施	⑥活動指標	実施回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	54	33	18	49	49	49	49
		事業費計(ア)	千円	54	33	18	49	49	49	49
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.20 / 1,500	0.20 / 1,500	0.20 / 1,500	0.20 / 1,500	0.20 / 1,500	0.20 / 1,500	0.20 / 1,500
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,554	1,533	1,518	1,549	1,549	1,549	1,549
指標区分			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	実施回数		回	1	1	1	1	1	1	1
対象指標			人							
成果指標	参加者数		人	38	38	40	40	40	40	40

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	相互に教育、文化、産業、経済など広く交流を図り、友好と理解を深め、相たずさえて発展すること願い姉妹都市を提携しており、スポーツを通して市民交流を行っている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	体育協会、スポーツ少年団など関係団体を含めた市民レベルでの交流が図られるよう関係団体に働きかけができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	最小限の経費で運営している。
一次評価結果 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☑ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 一般参加者を募集しマラソン大会への派遣を行っているが、今後は体育協会、スポーツ少年団など関係団体を含めた市民レベルでの交流が図られるよう関係団体に働きかけが必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 姉妹都市交流は、一朝一夕に成果を期待するものではなく、継続して実施していくことが必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　8

所属部課名	教育委員会　スポーツ振興課

事務事業名	水戸ホーリーホック・ホームタウン推進協議会	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			市単独
			総合計画実施計画	○			
総合計画体系 政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続			補助率
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度			
施策	2　スポーツ・レクリエーション		平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体	協議会加盟9市町村	
小施策	1　生涯スポーツの推進						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	フットボールクラブ水戸ホーリーホック出資金	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
茨城県、水戸市および周辺市町村並びに産業経済団体等と連携を図りながら、水戸ホーリーホックを組織的、広域的に支援することにより、次代を担う子どもたちの夢を育て、地域に根ざしたスポーツ文化を創造する。	・「笠間市の日」に伴うPRとイベントの実施 ・ホーリーホック事務所との各種連絡調整		出資金　500,000円

H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
・「笠間市の日」に伴うPRとイベントの実施 ・ホーリーホック事務所との各種連絡調整	・同左	・同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標		人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	ホームタウン推進協議会構成市町村の住民を中心とした集客向上を図る	⑤成果指標	「笠間市民の日」参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	「笠間市民の日」による笠間市のPR	⑥活動指標	イベント開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円			500	40	40	40	40
		事業費計(ア)	千円	0	0	500	40	40	40	40
	人件費	職員割合	人 / 千円	0.20 / 1,500	0.15 / 1,125	0.10 / 750	0.15 / 1,125	0.15 / 1,125	0.15 / 1,125	0.15 / 1,125
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	1,500	1,125	750	1,125	1,125	1,125	1,125
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	1,500	1,125	1,250	1,165	1,165	1,165	1,165

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	イベント開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1
対象指標		人							
成果指標	「笠間市民の日」参加者数	人		309	500	500	500	500	500

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	水戸ホーリーホックを地域の活性化に重要な役割を果たす貴重なスポーツ資源として捉え、地域への浸透、より多くのファンの獲得やホームタウンの機運醸成を図ることにより、加盟市町村のスポーツ振興につなげる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	地域交流事業「笠間市民の日」での笠間市のPRのほか、平成24年度から水戸ホーリーホックアカデミーコーチによる市内の幼稚園・保育所における巡回指導が行われるなど、子どもたちの健全育成を図る事業も展開されるようになった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	地域交流事業「笠間市民の日」は、水戸ホーリーホック推進協議会の補助金により運営している。
一次評価結果 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 地域にあるプロサッカーチームであり、協議会構成市町村に対しては各種交流事業を提供いただいており、特に子供たちにとってはプロの試合を観戦したり、選手と直接交流できる機会も創設され貴重な体験の場となっている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 水戸ホーリーホックが次代の子どもたちの夢を育てるチーム、地域と密着したチームとなっていくには、組織的、広域的なサポートが必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　9

所属部課名	教育委員会　スポーツ振興課

事務事業名	スポーツ奨励金事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			市単独
			総合計画実施計画	○			
総合計画体系 政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続			補助率
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度			
施策	2　スポーツ・レクリエーション		平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
小施策	3　競技スポーツの振興						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	スポーツ振興計画
一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費標準的事業	根拠法令	笠間市スポーツ奨励金交付要綱
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市独自の奨励金制度により、笠間市を代表して全国大会等に出場した場合に奨励金を交付することにより、スポーツの振興を図る。	・奨励金申請の受理及び交付に伴う事務		報償費　1,380,000円

H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
・奨励金申請の受理及び交付に伴う事務	・同左	・同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全国大会出場者	④対象指標	全国大会以上の出場者	人・団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国際大会、全国大会出場者の増加を図り選手層を厚くする	⑤成果指標	奨励金交付者	人・団体
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国際大会、全国大会出場者に対する活動奨励金交付	⑥活動指標	奨励金交付者	人・団体

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,010	1,090	1,380	1,000	1,000	1,000	1,000
	事業費計(ア)		千円	1,010	1,090	1,380	1,000	1,000	1,000	1,000
人件費	職員割合		人 / 千円	0.20 / 1,500	0.15 / 1,125	0.15 / 1,125	0.15 / 1,125	0.15 / 1,125	0.15 / 1,125	0.15 / 1,125
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,500	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,510	2,215	2,505	2,125	2,125	2,125	2,125

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	奨励金交付者	人・団体	45	39	65				
対象指標	全国大会以上の出場者	人・団体	45	39	65				
成果指標	奨励金交付者	人・団体	45	39	65				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間市を代表して全国大会や国際大会に出場する個人・団体を支援することにより、競技スポーツの振興と競技力向上を推進する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	全国大会や国際大会において、笠間市の選手および団体が活躍することは、本市のスポーツ振興のみならず、市全体の活性化にもつながる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	出場する大会区分、開催地区分に応じ、個人および団体の奨励金の額が決定する。
一次評価結果 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 笠間市のスポーツ振興を図る上で、市民の手本や目標となる選手・団体への支援は、後の指導者の養成にも発展する可能性があり、有効な制度と考えられる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 スポーツへの意欲を高め、競技力の向上を推進するためには、必要な制度である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　10

所属部課名	教育委員会　スポーツ振興課

事務事業名	スポーツ少年団補助金交付事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	○				
総合計画体系 政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続			補助率	
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	2　スポーツ・レクリエーション		平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
小施策	1　生涯スポーツの推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	スポーツ振興計画
一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費標準的事業	根拠法令	スポーツ振興計画

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
スポーツによる青少年の心身の健全育成を目的に活動しているスポーツ少年団に補助金を交付による支援を行い、組織の強化、活動の活性化を図る。 少子化の進行により、団員を確保することが難しい状況になっている。 スポーツ少年団数　39団	スポーツ少年団補助金交付事務	少年団員数 860人	補助金　2,028,000円

H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
・スポーツ少年団補助金交付事務	・同左	・同左

5　事務事業の目的と手段				単位
目的 ①対象(働きかける相手・もの)	スポーツ少年団加盟団体	④対象指標	加盟団体数	団体
目的 ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	スポーツ少年団活動に伴う補助金	⑤成果指標	補助団体数	団体
手段 ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	スポーツ少年団活動の支援に伴う補助	⑥活動指標	補助団体数	団体

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	2,106	2,028	2,028	2,080	2,080	2,080	2,080
	事業費計(ア)		千円	2,106	2,028	2,028	2,080	2,080	2,080	2,080
	人件費	職員割合	人 千円	0.20 1,500	0.15 1,125	0.15 1,125	0.15 1,125	0.15 1,125	0.15 1,125	0.15 1,125
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)		千円	1,500	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125
	トータルコスト(ア)＋(イ)		千円	3,606	3,153	3,153	3,205	3,205	3,205	3,205
指標区分			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	補助団体数		団体	38	39	40	40	40	40	40
対象指標	加盟団体数		団体	38	39	40	40	40	40	40
成果指標	補助団体数		団体	38	39	40	40	40	40	40

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	全国的に次代を担う子どもたちの体力が低下傾向にあり、憂慮すべき状況にあります。このような中、スポーツ少年団は、競技性重視の活動を大切にしながらも、本来の目的である「青少年の健全育成」を目指して活動しています。少子化に伴いスポーツ少年団を取り巻く環境も厳しくなっていることから、育成していくために支援が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	今後、ますます少子化が進む中で、スポーツ少年団の団員確保が難しくなると予想され、活動助成は年々有効性が高くなると判断される。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	年々、各団の団員数が減少しており、団員1人あたりの負担が増えているなかでは、補助金を削減することはできない。
一次評価結果 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） スポーツ少年団活動は、青少年の健全育成はもとより、将来に向けてスポーツ指導者の拡充などが期待でき、活動の支援と助成を行う必要性は非常に高い。また、今後は、少子化に伴い団員の確保も困難が予想されるため財政的支援は、なお必要になると考えられる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 一人でも多くの青少年にスポーツの喜びをしってもらう、また、スポーツを通じて青少年のからだとこころを育てる組織として、支援する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　11

所属部課名	教育委員会　スポーツ振興課

事務事業名	体育施設管理運営事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		
			総合計画実施計画	—			補助率

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体	
施策	2　スポーツ・レクリエーション					
小施策	5　施設の整備・充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	スポーツ振興計画
	一般	教育費	保健体育費	体育施設費	体育施設費標準的事業	根拠法令	体育施設設置管理条例
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						直営	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】

地方自治法第244条の2により、公の施設について民間サービスのノウハウを活用することから、指定管理者制度を導入するとともに直営施設についても維持管理を行う。

施設管理
体育館　2
グラウンド　10
ﾃﾆｽｺｰﾄ　3
武道館　2
弓道場　1
プール　1

2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・翌年以降の指定管理者の公募
・指定管理施設の維持管理に伴う打合せ
・直営施設の維持管理

3【年度目標】

4【事業費の内容(決算額)】

委託費　69,356,000
使用料賃借　14,666,000
光熱費　3,456,000
その他　3,624,000

H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
・指定管理施設の維持管理に伴う打合せ ・直営施設の維持管理	・同左	・同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	体育施設	④対象指標	体育施設数	箇所
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で安心な施設でスポーツを楽しんでもらう	⑤成果指標	体育施設数	箇所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	直営施設の維持管理及び指定管理施設の調整	⑥活動指標	維持管理体育施設数	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	95,341	116,047	91,018	94,498	91,102	91,102	91,102
	事業費計(ア)		千円	95,341	116,047	91,018	94,498	91,102	91,102	91,102
人件費	職員割合		人 / 千円	1.25 / 9,375	1.15 / 8,625	1.15 / 8,625	1.15 / 8,625	1.15 / 8,625	1.15 / 8,625	1.15 / 8,625
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	9,375	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625	8,625
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	104,716	124,672	99,643	103,123	99,727	99,727	99,727

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	維持管理体育施設数	箇所	17	19	19	19	19	19	19
対象指標	体育施設数	箇所							
成果指標	体育施設数	箇所	17	19	19	19	19	19	19

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	体育施設の不備に起因する事故等は、管理者である笠間市および指定管理者として絶対避けなければならないことであり、安全で安心な施設を市民に提供しなければならない。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	施設ごとに使用頻度や耐用年数を踏まえ、計画的に維持管理を実施していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	指定管理者導入施設と直営管理施設の両面での管理を行い5年目となり、円滑な管理体制が整ってきている。
一次評価結果 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 市民の健康増進や余暇活用の一助とするために、日常的なスポーツ施設の維持管理や整備は大変重要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 常に安全で安心な施設を市民に提供するための体育施設管理運営事業は必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　12

所属部課名	教育委員会　スポーツ振興課

事務事業名	市民体育館災害復旧事業	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			国補助	文部科学省
			総合計画実施計画	○				
総合計画体系 政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	新規			補助率	2/3
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	2　スポーツ・レクリエーション		平成23年度	平成24年度	共催者・関係団体			
小施策	5　施設の整備・充実							

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	保健体育費	体育施設費	笠間市民体育館整備事業	根拠法令		
	一般	災害復旧費	文教施設災害復旧費	教育施設災害復旧	市民体育館災害復旧事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
	一般	教育費	保健体育費	体育施設費	笠間市民体育館耐震診断事業	直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民体育館は、H23・3・11日の東日本大震災で被災し利用が出来ない状況である。当該体育館の復旧については、耐震診断を踏まえた耐震補強工事を行う必要があるため、昨年10月に耐震診断を実施、その診断結果に基づきH24・6月までに実施設計を作成し、その後に工事を施行する予定。工事は、手戻り工事とならないよう災害復旧・耐震補強・大規模改修を一体化で行う、なお災害復旧(文部科学省)と耐震補強(国土交通省)は補助事業となっている。	・災害復旧事業補助申請事務(一式) ・耐震補強事業補助申請事務(一式) ・工事発注及び工事管理	年度計画のとおり	工事費　380,278,500円 工事管理費　5,355,000円 設計委託費　10,395,000円

H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市民体育館	④対象指標	笠間市民体育館	
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	震災による被災部分の復旧と耐震補強による施設の強度を向上する	⑤成果指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	耐震診断及び実施設計の作成	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円			100,667				
		県支出金	千円							
		地方債	千円			109,300				
		その他	千円			136,181				
		一般財源	千円		8,295	49,881				
	事業費計(ア)		千円	0	8,295	396,029	0	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0	0.40 3,000	0.40 3,000	0	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	3,000	3,000	0	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	11,295	399,029	0	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標									
対象指標	笠間市民体育館								
成果指標									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
市内の体育館では規模が一番大きく、主軸館であり利用者も多く早期復旧の要望あり。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間市民体育館は市内の体育館の中では一番規模が大きく利用者も多い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	屋内スポーツ活動の核となる施設であり、早期復旧し市民に活動の場を提供する必要性は非常に高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	最小限の経費を予定しており、削減する余地はない。
一次評価結果 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） 笠間市民体育館は市内の体育館の中では一番規模が大きく利用者も多い。スポーツ活動の主軸体育館であり、早期復旧し市民に活動の場を提供する必要性は非常に高い。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む） ☐ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性		
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　13

所属部課名	教育委員会　スポーツ振興課

事務事業名	各種スポーツ教室開催事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—				
			総合計画実施計画	○				
総合計画体系 政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕		新規・継続	継続			補助率	
小政策	2 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		事業期間 開始年度	終了年度				
施策	2 スポーツ・レクリエーション		平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体		B&G財団、JGTO	
小施策	1 生涯スポーツの推進							

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	
一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費標準的事業	根拠法令	
					実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
					直営	— / —

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容（決算額）】
ウォークラリー大会（教育委員会主催、笠間市スポーツ推進協議会主管）、ちびっこスケート教室（教育委員会主催）を開催したほか、B&G水泳大会（B&G財団）、スナッグゴルフ大会（JGTO）の開催に際し、支援を行った。	ウォークラリー大会、アイススケート教室の開催 B&G水泳大会、スナッグゴルフ大会への支援	参加者 200人	報償費　76,000円 食糧費　26,000円 保険料　24,000円 旅費　40,000円 使用料及び賃借料　31,000円

H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
・ウォークラリー大会、アイススケート教室の開催 ・B&G水泳大会、スナッグゴルフ大会への支援	・ウォークラリー大会、アイススケート教室B&G水泳大会県大会の開催 ・スナッグゴルフ大会への支援	・ウォークラリー大会、アイススケート教室の開催 ・B&G水泳大会、スナッグゴルフ大会への支援

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市民	④対象指標	市民	人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	市主催でスポーツ教室を開催したり、関係団体が主催するスポーツ大会を支援することにより、市民がスポーツに親しむ機会を提供する	⑤成果指標	参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	ウォークラリー大会、ちびっこスケート教室を実施するとともに、B&G水泳大会、スナッグゴルフ大会を支援した	⑥活動指標	開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	43	44	57	87	87	87	87
	一般財源		千円	61	79	59	110	110	110	110
	事業費計（ア）		千円	104	123	116	197	197	197	197
人件費	職員割合		人 千円	0	0	0.05 375	0	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	0	0	375	0	0	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	104	123	491	197	197	197	197

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	開催回数	回	1	2	4				
対象指標	市民	人							
成果指標	参加者数	人	87	166	263	200	200	200	200

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	ウォークラリーは、体力づくりと地域の再発見や参加者相互のコミュニケーションを図ることを目的に実施している。また、アイススケートやウインタースポーツとして子どもに人気があり、茨城県スケート連盟から指導者を招き実施している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	ウォークラリーは、笠間市スポーツ推進協議会が主管して実施している事業である。また、ちびっこスケート教室は、学校週5日制対応事業として実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	必要最小限の経費で実施しており、削減する余地がない。
一次評価結果 必要性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある		全体総括（振り返り，反省点） ウォークラリーもスケートも笠間市体育協会加盟団体にはなく、行政または笠間市教育委員会や笠間市スポーツ推進協議会が主催・主管し実施する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 ウォークラリーは、家族や友達と楽しく実践できるスポーツとして、スケートはウインタースポーツとして人気があり、参加者も多いので今後も継続する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	